

歴史分析における概念としての「均衡」と「新結合」

大河内 暁 男

第1節 歴史分析概念としての新結合

1. 問題の所在

経済史あるいは経営史において経済の発展や企業経営の成長、発展を研究課題とする場合、しばしばイノベーション（革新）と呼ばれる事象が重視され、それが経済的もしくは経営的側面から見た歴史発展の起動力だとして無条件に前提され、また研究対象とされている¹⁾。だがイノベーションあるいは革新とは、厳密に考えた場合、歴史分析の概念としていったい何を意味するものなのか。その概念について検討も反省もなく、ほとんど無批判に片仮名「イノベーション」を用いている現在の学問の潮流は、思考を忘れたか、忘れたことに気付かないか、いずれにしても危機的状況にあると言わざるを得ない²⁾。そこで、歴史研究の立場から、イノベーションあるいは革新を、概念的に、根本に遡って自省的に考察したいと思う。

研究上も日常的にもイノベーションは通例革新と同義に用いられている³⁾。この革新を経済分析について最初に重視したのは、周知のようにシュムペータ（J. A. Schumpeter）だが、彼はその著書『景気循環論』第3章B「イノベーションの理論」において、「生産機能」を論じつつ、次のように述べている。

「生産要素の量が変われば生産物の量が変わる。生産要素の量ではなくて、その機能の形態を変えれば、イノベーションとなる。……イノベーションとは一つの新しい生産機能を立ち上げることである。そこには新しい商品はもちろん、合併というような組織の新形態、新市場の開発等々も含まれる。経済的概念においては、生産とはものを作り出すさまざまな活動（productive services）を結合することに他ならないことを想起するならば、上述の定義は次のようにも言えよう。すなわちイノヴェーシ

ョンとはさまざまな〔生産〕要素を新しいやり方で結びつけること、あるいは新結合（New Combinations）の遂行である」⁴⁾。

これはもちろん『経済発展の理論』第2章を受けての記述であるが、考察の出発点はこの定義的文言である。

2. シュムペータの新結合類型

シュムペータにおいては新結合の実現こそイノベーションに他ならないのだが、ここを起点として現在広く流布しているイノベーションあるいは「革新」は、歴史分析にとっていったい何を意味するのだろうか。大方のイノベーション論や革新論は、シュムペータが『経済発展の理論』において展開した「新結合」論のなかから、「結合」の意味を軽視して「新」のみを重視し、彼が提示した新結合の5類型を拠所に、イノベーション論を展開しているように思われる。

周知のようにシュムペータは「われわれの意味する〔経済〕発展の形態と内容は次の様に規定される。すなわち新結合の遂行、これである」と述べ、その内容を類型として提示した。新結合の類型は(1)当該市場で知られていない新商品または新品質の導入、(2)当該製造業で試みられたことのない新生産方法の導入、(3)当該国の製造業が参入したことのない新市場の開発、(4)原料、半製品の供給源の獲得、(5)新産業組織の形成、以上の5種である⁵⁾。ここで予め注意しておくべきことは、事象の新奇性のほか、それが一般論ではなく、特定の国、市場あるいは環境内で行われる事象として考えられている点である。だが多くの研究者や評論家の関心は、このなかで視覚的に分かり易い第1、第2類型に集中しており、特定の環境という制約条件は無視されて、一般論として商品の発明や技術開発をもって「技術革新」ないしイノベーションと捉えて、革新またはイノベーションを論じている⁶⁾。

事象の整理方法として、シュムペータの類型論は歴史研究者にとっても便利に見え、それだけに発明＝革新＝イノベーションとして安易なイノベーション論が流行る素地はシュムペータの原型に含まれている。しかし同時にシュムペータがくどいほど注意を喚起しているように、発明即イノベーションではないし、万国を見渡したうえでの人類初が「革新」なのではない。

基本的に均衡理論に立つシュムペータにとって重要なことは、発明という事象自体にあるのではなく、それが人間の活動のための経済・生産要素の組み立て方、結合の仕方を新しくし、したがって全社会的に見て、経済要素の均衡の構造を変える性質を潜在的に有している点にあった。しかも彼は静学的均衡理論では説明しきれない歴史現象の原因を、経済構造の外からの要因には求めず、あくまで内部条件から説明しようとした。

だがその場合、現に均衡を保っている経済要素それ自体からは説明出来ないとすれば、経済要素そのものの変化を考えざるを得ない。かくて彼は均衡条件の質的变化を導入して、「成長」とは異なった「発展」の概念を持ち出し、二つの経済論理を並列し、時間の経過に伴う均衡状態の切り替えを説明する方法を考えたのであった⁷⁾。それゆえに彼は「新結合のうち大部分は旧結合⁸⁾から、しかも直接それらに代わって、生ずるものではなくて、旧結合に並行して現れ、それと競争する」⁹⁾と述べて、新結合＝イノベーションは旧結合＝旧均衡状態の外部に並ぶ別種の結合形態、別種の結合の論理であることが強調されるのである。

3. 成長理論の限界と新結合

シュムペータにあっては、旧結合と新結合を一定期間併存させる。しかし既存の静学的均衡理論に対して「新結合」論がいきなり直接に対峙させられている訳ではない。彼の中心概念である経済要素の「結合」の意味について、少々言葉を費やしたい。

純粹には時間概念を含まず、与件を固定したワルラス (L. Walras) 的静学と一般均衡の概念に対して、シュムペータは、歴史的現実の実証的立場に重きを置き、絶えざる動的不均衡という現実の事態と静的均衡との距離を縮める努力をした¹⁰⁾。そこで彼が試みたことは、まず第一に、「経済の循環」概念を静学領域に取り入れ、その最大限の拡張適用として「経済の成長」を規定した。彼が「成長」を考える時、それは、本来の静学が与件を固定しているのに対して、与件の一定範囲内での変化を前提し、その変化の結果として経済が徐々に量的に拡大して行く過程を意味する。しかしこの成長の過程では、経済要素の均衡状態に生ずる変化は微少な変化であって、時間的経過のうちに、環境のさまざまな経済要素と適応し調整され、全経済の仕組みに本質的な変化は生じない。

「これらの変化は、与えられた諸函数の微分をもって表わしうるかぎりにおいてのみ、

行われるのである。……成長の過程も、これを極めて短い時間経過に分割し、それらの時間に応じた無数の均衡状態が、極めて接近して並列しているものと」¹¹⁾考える、このように杉本栄一は説明している。

こうした極限的な思考の末、なおかつ説明不能の歴史現象、ワルラス以来の静態的一般均衡理論の範囲では成長概念や微分法的時間導入など分析方法を拡張しても処理出来ない現象、つまり経済要素の単なる数量的変化、もしくは対応調整可能な徐々たる微少な質的变化を超えた本質的变化について、シュムペータは経済要素の質的变化すなわちその構成の変化という考え方を導入した「新結合」を持ち出したのである。

経済要素の結合に質的变化が現れること、すなわち結合の仕方もしくは結合の要素が新しくなることが、シュムペータの言う経済発展なのだが、彼は発展を成長と区別して次のように述べる。「われわれが考えている発展とは、循環や均衡を目指す傾向のなかに観察出来る現象とは全く異なった独立の現象である。それは経済活動の流れ (channels of the flow) における自然発生的かつ非連続的变化であり、従来存在している均衡状態を以後永久に変えてしまい、それにとって代わるのである」¹²⁾。

この記述は1934年刊行の英訳版『経済発展の理論』に現れるのだが、初版以後の独語版に比べて英訳版は全体に簡略化された部分が少なくない。しかし同時にシュムペータは、旧結合とは異なった経済現象の出現について、英訳版では長い注を付しており、そのなかで次のように言う。「われわれが考察しようと思うものは経済体系 (system) の内部から生ずるような種類の変化についてであり、それはその体系の均衡点を動かしてしまい、微分的歩みによってでは、旧均衡点から新均衡点に達することは出来ないような変化なのである」¹³⁾。

ここで注意しておくべきことは、考察しようとする変化が「体系の内部から生ずるような種類の変化」だと言う点である。曰く「達成した均衡を破るようなエネルギーの源が経済体系の内部にあると信ずる。もしそうであれば、一つの均衡から別の均衡へと経済体系を推進変化させることについて、ただ外部要因に頼るのではない、経済変化の純粹経済理論がなければならない」¹⁴⁾。

かくて「新結合」は既存の均衡体系と異なる構造と論理を含むものであるがゆえに、この新結合＝革新＝イノベーションは、既存の論理の展開としてではなく、まず経済要素

の独自の結合構造とそこに貫く論理の展開として説明されなければならない。しかもそれが内発的に説明されなければならないとすれば、それは旧結合の結合状況と如何に関連付けるのか。革新とは如何なる事象状態であるのかを、現実在即しつつ、かつ論理的に規定し説明しなければならない。

4. 歴史理論としての新結合の遂行

静学的均衡論に対してシュムペータは均衡条件の変化、均衡を形成する経済要素そのものの変化を取り上げて、理論体系に組み入れようとした。ワルラス的均衡理論が本質的に静学理論であり、「均衡の条件と均衡が小規模な攪乱に対してその都度均衡を回復し再建する筋道についての記述」だとするシュムペータは、「静態の過程というものは、現実にはそれ自身の力によって自ら変化することはない過程であり、……ともかく何らかの変化が生ずるとすれば、それ自身にとって外部的な出来事、たとえば自然的大災害、戦争等々の影響を受けて変化するのだ」¹⁵⁾と言う。均衡状態が変化する現実の社会の推移について、旧均衡状態すなわち旧結合それ自身から漸次的に移行するという説明を理論的に拒否するとすれば、そして経済要素の内部から変化を説明しようとするならば、経済環境内に現存する要素で、しかも既存の均衡をなす構造の主要構成部分をなしてはいない構成員に、変化を引き起こす力を求めざるを得ないであろう。

そこでシュムペータは次のように述べる。「生産するということは、われわれが獲得出来る範囲にある様々の物資や力を結合することである。別の生産物、あるいは異なった生産方法とは、これら様々の物資や力を異なった形に結合することを意味する」¹⁶⁾。この点は、『経済発展の理論』第1章において、すでにより明示的に、次のようにも述べられている。「技術的にも経済的にも、物を生産するということは、われわれが獲得出来る物資や力を結合することである。全ての生産方法は、それぞれ何らかのこのようなはっきりと決まった (bestimmte) 結合を意味している。生産方法が異なるとすれば、それは結合の仕方、結合の対象、またはそれらの数量関係によってのみ区別される」¹⁷⁾。

旧均衡状態を形成する経済要素は、もちろんそれぞれ結合して (旧結合) 経済活動を実現しているわけだが、そのなかでの変化変動は次のように扱われる。「旧結合から漸次に僅かずつの歩みを通して、連続的に適応しながら新しい結合に到達するという場合には、

確かに変化あるいは成長があると言えよう。だがそれは均衡研究の力が及ばない新現象ではないし、われわれの意味する発展でもない¹⁸⁾。こうして均衡理論の範囲で経済構造の変動と成長を処理しつつ、経済「発展」の形態と内容は理論的にも現実にも「新結合」の遂行という定義によって与えられなければならない¹⁹⁾。そしてその新結合の遂行を担うのは、結合の形を変える意思を持った現実の個々人だということになる。

5. 革新と経済主体性

シュムペータ的経済発展は革新＝新結合によってもたらされるが、革新という事象を歴史の問題として取り扱う場合、経済史学と経営史学とでは、新しい経営行為の形の出現という同一事象を対象としながら、当然に分析観点も物差しも異なっている。経済史の分析理論と枠組みでは、多くの場合、革新の結果とその社会経済的影響を扱う。その影響が些細なものや失敗に終わった革新は、原理的にどれほど優れたものであっても切り捨てられる。技術の革新を一つ取り上げてみても、そこには多数の発明や発明者、技術者が登場するが、問題は発明された成果と影響であって、誰がなぜ発明したか、あるいはその経緯については大きな関心は払われない。ましてや失敗した、成果のない発明などは見向きもされない。したがってそこには発明者の人格など主体的問題は焦点を当てられる筈もなく、結果として成功物語に終始する。あえて言えばそれは勝てば官軍の歴史観²⁰⁾である。

これに対して経営史の観点から革新を取り上げる場合には、経営史という研究領域の存在理由を念頭に置けば、革新の内容がそもそも何を問題としたものなのか、その問題解決の仕方を切り口として、解決方法を求める人間の主体的努力と営為の過程、具体的に言えば新結合を誰が作り上げるのか、何の目的で作るか、如何にして実現するか、総じて人間の行動そのものに焦点が当てられる。だがこの場合にも、失敗した努力には関心が寄せられない²¹⁾。

企業経営に関わる人間自身が考え出さなければ現れようのない事象である革新を考察対象とする以上は、人間の主体性を重視した分析枠組みがあって然るべきであろう。この観点到立つとき想起されるのは、シュムペータ晩年の論考「経済史における創造的対応」²²⁾である。この論文で新結合＝イノベーションを論じた際には、彼は経済発展の推進力となる経営者の意思決定について、それを経営行動の客観的条件あるいは経営環境に対する

主体的対応（response）の仕方として理解しようとした。彼はその対応の仕方を、創造的（creative）であるのか適応的（adaptive）であるのかに類別した上で、経営者的対応の特殊な型としての創造的対応に新結合の源泉を求めたことは、すでに人の知る通りである。この区分はともかくとして、「対応」という概念、そこに、経済活動の分析に人間主体性を塗り込めようとするシュムペータの姿勢を見ることが出来るのではないか。

ところで、経営環境に対する経営者の対応がどのような型のものであるにせよ、その結果は成功であるかも知れないし、失敗に終わるのかも知れない。対応はその双方を含み、結果には中立の概念である。それに加えて、企業の成功失敗は経営者が新結合を編み出すか否かということとは別の問題である。しかし、新結合は従来にない結合の仕方を新たに作り出すという基本規定を想起すれば、当然に、経営者の創造的対応こそが新結合を創出することだけは明らかである²³⁾。そうであるならば、創造的対応あるいは新結合の創出の過程は、本来その成否とは切り離して考察されるべき問題であろう。したがっていわゆる勝てば官軍史観は一旦否定されなければならない。

第2節 歴史分析概念としての均衡

1. 均衡理論の誤解

新結合もしくは革新を論ずるには、論理的手続として、新結合の出現によって変化を余儀なくされ、あるいは破壊されることになる、既存の経営環境すなわち旧結合の均衡とは如何なる状態を指す概念であるのかについて、確認しておく必要がある。さきに述べたように、静学的均衡論において、シュムペータは経済成長の理論をすでに織り込んでおり、経済要素の変化をある程度まで処理している。だがいま改めて旧結合における均衡に言及するのは、手続論を別として、歴史研究者のなかに、静学的均衡理論を出発点に脈脈と積み上げられて来た理論研究を無視して、経済要素が均衡に達すればもはや変動も発展もないと主張する、かつての等価交換論争と同性質の、全くの誤解もしくは不勉強の状況があるためでもある²⁴⁾。この際、歴史分析に当たっての均衡概念について確認しておかないことには、革新とは何であるのかを見誤る恐れさえ懸念される。

さて個別企業の経営者は彼が生存する特定の経営環境において、企業活動に必要な様々

の経営要素を、その経営環境に存在する経営要素のなかから選択し、そうして選択した経営要素を集成結合して、具体的経営行為の形を作り上げ²⁵⁾、行動に移す。この経営行為の形を形成する様々な性質の経営要素が相互に結びつき、関係と秩序を保つことによって現実の企業活動が実現されるのであるから、この活動の範囲で、諸要素は当該企業の構成要素として均衡を成していると思なしてよい。

この考え方を経済環境全体に拡張すれば、その環境を構成する様々な経営主体が相互依存しつつ自己実現し、その環境の構造と活動を作り上げているわけである。つまり個々の企業における経営要素の均衡が社会的規模に拡張され、そこに全企業に関わる様々な経済的要素の相互依存的均衡状態が形成されているのである²⁶⁾。

2. ワルラス均衡論における仮想

周知のようにワルラスは、経済社会を構成する諸要素の諸量が均衡存在する相互依存関係を分析するための純粋理論として、全ての変数要素の量的関係を説明する連立方程式を提示した。すなわち、経済社会の現実を、それを構成する様々な要素に可能な限り分解し、次いでこの要素の分析からそれらを組み合わせて、経済社会の構造の論理を作り上げようとした²⁷⁾。その際同時に、彼の論理構築にとって不必要なものは捨て去り、社会経済の基本的骨格を説明する純粋理論を提示したのである²⁸⁾。後段で立返るが、この全ての経済変数要素は企業の経営者によって選択されるものであるから、ワルラスの言う相互依存関係は、実体としては、経営環境に存在する経営諸要素の選択の理論枠組みとしての経営生態系²⁹⁾に具体化される筈である。

もちろん経営環境に存在する様々な経営要素は、それぞれ固定的なものではなく、その時々でそれぞれ一定の変域がある。したがって経営者が選択するに当たっては、ある範囲から変数の値を選ぶという意味で、個別的には選択に幅がある。そしてその範囲で構成された経営要素の結合によって現実の企業経営行動が成立する。こうして成立する様々な個別企業の経営行動が、一つの経営環境において展開され、互いに同時共生して一つの経済社会を作り出す。

ところが各企業の行動は、その経営者が活動の効用を出来る限り大きくしようと努める以上、静的なものでは有り得ず、自己にとって必要な経営変数要素の選択調達に当って、

質的にも量的にも、絶えず行動の変化が生じるであろう。しかしその環境の経済要素としてのそれぞれの企業におけるこの選択の変化は、市場を通して互いに絶えず調整しあい、環境全体としては全企業全経営要素が共生している。そこで微分的にある瞬間を捉えて考えれば、そこには全ての経済要素、全企業の活動の均衡が見掛け上は成立している³⁰⁾。しかしその実態は、固定的な均衡状態などではないのであって、各経済要素、経営要素が質的に不変であるという前提のもとで、絶えざる量的変動を含んで、全体としては均衡を目指して運動している状態にある。この意味で経済全体は、その経済が展開される「場」における個別産業部門の均衡として捉えられる³¹⁾。

同様に、個別産業部門はその経営環境で競争を展開する個別同業企業の均衡体系として捉えられる。個々の企業経営行動についてもまた、その企業が編成している経営環境内の様々な経営変数要素を自己の企業体内で均衡させているという形で、ある瞬間の経営行為の形が捉えられるわけである。

このような均衡の仮想は人体模型にも準えられる。人体を構成する骨格、器官、筋肉、血液、体液等々は、個体のなかで均衡を保っているが、その各部分の構成要素は、分解すれば究極的には蛋白質等分子にまで至る。その分子の結び付き方でそれぞれ器官等が形成され、個性的個体を作り出されている。この各器官等を個別産業、身体を経済社会と見なしてみよう。各器官等はヒトの生誕から死に至るまで時々刻々成長しつつ、あるいは衰えつつ、その時その時で体躯の形を失うことなく、人体の全体系を維持し、絶えず均衡状態を作り出している。これに比べれば、人体模型は人体の標準的構造と特徴を備えて、全器官等の均衡状態を提示しているが、それはある一時点での静態であって、その各構成要素の刻々と変化する活動状況を示せるものではない。

さて一つの経済社会を人体に準えた場合、経営環境の均衡構造を形成する経営要素の基本単位＝因子は、究極的には個別企業の活動を作り上げている経営変数要素に至る。つまり経済社会の全構造、すなわち一般均衡の構造は、第一次的には環境の骨格を形成する原基 (atom) とも言うべき個別の産業部門、次いでこれを分解して、個々の産業界を形成する原基としての個別企業、そして第三次的には個別企業を形成する究極的な各変数要素の選択のされ方と結合の状態によって捉えられる。これを逆に遡及して、個別企業においては各変数要素、個別産業界においては同業企業の全て、そして経営環境においては各産業

界が、それぞれの水準で均衡状態を形成する原基と考えるもよい。

このような重層的構造を考えれば、個別企業において選択される個々の経営変数要素の変数の値（量、質）が変化すれば、その企業はもちろん、原理的には同業界の均衡状態も変化し、ある瞬間に成立している全社会的均衡状態もまた変動を免れない。これは人体における成長、成熟、老衰、さらには癌をはじめ様々の疾病、傷害の発生と同様である。

3. 歴史研究における均衡理論の限界

均衡状態は、純理論的には、一つの原基の大きな変動が生ずれば、直ちに全体構造の変化、調整が必要となる筈であり、場合によっては崩壊する。しかし現実には、突然に全構造的変化が生ずるものではあるまい。仮に一挙的変動が起こるとすれば、例えば1755年のリスボンの大震災によるポルトガル経済の崩壊の如き自然環境の突発的激変、あるいは戦争や外圧による経済環境の人為的強制的激変というような、経済外的強制力によるものであろう。

そうした希有の場合を想定しなければならないところに、歴史研究における均衡理論の有効性の限界がある。こうした歴史的希有の場合を別とすれば、変化は、例えばイギリス産業革命の歴史が示すように、ある特定の産業分野、さらにはある特定の企業の変動的行動から始まっている。その出発点は、企業活動の前提となっている経営環境の均衡状態に何らかの問題があること、問題が発見されたことである。そしてその企業、産業、あるいは地域において、その限りで新しい経営行為の形を含む限定的な均衡が出現するとすれば、それは当面、経営環境の他の構成部分と並んで、環境の均衡の枠組みのなかに異物的に含まれて存在する。

しかし時間の経過のうちに、その異物の他企業、産業、地域全般に及ぼす影響が、他の経営要素と調整され、場合によれば成長、場合によれば発展として、全社会的な相互依存的秩序を取り戻すことになると考えられよう。こうして出発点としての個別企業における経営要素の均衡すなわち経営要素結合の状態の根本的な変化が、経済構造全体の要素結合の変化すなわち均衡の旧状態＝旧結合を変化させるという歴史論理が成り立つ。

第3節 マーシャル部分均衡論の歴史分析への展望

1. 歴史研究から見た部分均衡論の意味

ワルラス的純粹理論としての一般均衡論を歴史的現実に取り付けようとしたマーシャル (A. Marshall) は、複雑な相互依存関係を築いている現実の産業活動のなかから、ある一部分、一産業、一地域を他からひとまず断切って、そこに発生し成立する変化と均衡を重視し、全経済構造ないし全構成要素に対する「部分」もしくは「特殊」な局面における均衡を起点に、全経済社会的な一般均衡とその発展に論理を展開しようとした。

均衡理論とは言え動的考察を目指すマーシャルは、『経済学原理』の目的について、その序文で、次のように言う。「運動を引き起こす様々の力について取り扱う、その基調をなす考え方は、静態論と言うよりも動態論にある」。「しかしながら取り扱うべき様々な力は夥しい数にのぼるので、一度にはごく少数のものを取り上げ、多数の部分的な解を積み上げて、われわれの研究主題の補助とする方法をとるのが良いと思う。そこでわれわれは、まずある一つの商品について、その供給、需要、価格の基本的 (primary) 関係を他から分離 (isolate) することから始める。“他の全ての事情は変りないものとして”³²⁾ という文言をもって、他の全ての力の効力が働かないものとするが、しかし他の力が働いていないと考えるわけではなく、当面それらの活動を無視する (ignore) ののである」³³⁾、このように述べて、マーシャルはいわゆる部分均衡論の趣旨を説明している。

要するにマーシャルは、経済社会の構成要素のなかから、現実の一つの部分を具体的に取り出して、それを経済理論を道具に用いて分析し、そうした全体から分離して取り出した、言わば分析試料の分析結果を集成して、全経済社会の仕組みを論理的に説明しようとしたのである。

部分均衡の概念を持ち出すことによって一般均衡分析への途を拓いた点について、シュムペータは「一般均衡が特殊の均衡によって補完されるということはマーシャル独自の仕事」³⁴⁾だとマーシャルの貢献を認めている。確かにマーシャルは、部分均衡を形成する経済・経営要素に変化を導入することによって、静態論を脱して時間要素を包含しうる現実経済の動的な局面に理論の「場」を与え、社会経済の成長ないし発展の仕組みを理論的に

説明し、もってワルラス的静態論を克服しようとしたのであった³⁵⁾。

2. 部分均衡論の困難点

マーシャルは部分均衡の手法を取り入れたことで個々の企業や産業部門の現実の様々な経済的問題を明らかにした。しかし彼の部分均衡論は、彼自身が具体的経済現象の分析にそれを適用する場合、企業活動の問題に関する限り、「代表的企業」(representative firm)を適用対象としていることは、人の知る通りである。この概念と制約条件は、歴史分析の立場から見れば、操作上少なからぬ困難を伴う。そのことに予め注意しておく必要がある。

『経済学原理』第4編第13章第2節においてマーシャルは企業の生産費を扱いつつ「代表的生産者」(=代表的企業)について分析すべきことを強調し、新規参入者や既成の優越的地位にある巨大企業を考察対象から外すことを求めている。この場合代表的企業とは、新規参入の不安定な小企業も既成巨大企業も除いた上で、「相当に長い期間経営を続けており、成績は順調で、かつ正常な能力の経営者によって経営され、さらに、その生産の規模に見合った外部経済および内部経済を正常に享受する」³⁶⁾ものと定義されているのである。このような代表的企業を取り上げて「部分均衡」ないし「特殊均衡」を分析するとすれば、その適用対象、分野が著しく制限されてしまうことは疑いない。

仮に代表的企業の範疇に当てはまる一個別企業を取り上げる場合を考えると、当該業界のなかで活動している中規模の企業、しかもその行動が他に対して決定的な大きな影響は与えないような企業が分析対象となる³⁷⁾。しかし、マーシャルに従って得られる平均的な代表的企業が達成している均衡を破壊するような新結合の出現、新興企業や支配企業における均衡条件もまた、歴史発展の起動力、あるいは支配力を研究しようとする立場から見れば、避けては通れない重要課題であり、その部分均衡から経営環境の一般均衡をどのように見通すか、それが問題であることは論を待たない。

3. 均衡論と経営生態系

マーシャルは経済社会の構造を動態論的に分析するに当たって、その社会の構成要素の特殊部分を取り上げて経済的性質を分析し、諸要素間の均衡状態を求め、そこから全社会の均衡状態すなわち一般均衡に論理展開しようとした。これに対してシュムペータは既存

社会の一般均衡状態を前提に、その均衡社会の言わば構造的「余所者」による新結合の創出によって、ある技術、ある産業、ある市場等々の局面で既存の均衡構造に部分破壊が起こり、この部分破壊からやがて全社会の均衡状態に根本的な変化が起こるという「経済発展論」を展開した。全社会経済の均衡状態を、方法論的にその一部分、特殊部分を重視して、そこから分析して全体に及ぶという分析枠組みは、マーシャルもシュムペータも同じであり、その点でワルラスとは異なっている。ただマーシャルは部分均衡を重視し、シュムペータは部分破壊を重視したのである。

ここに言う部分均衡にしても部分破壊にしても、そこには特定の企業ないし産業が前提されている。それらは具体的には企業ないし産業の活動にとって必要な様々の経営変数要素を編成して出来上がっているのであるから、企業にせよ産業部門にせよ、結合された経営要素の間で均衡が成立していると考えられる。そしてこの経営要素の結合は、それぞれの企業、あるいは産業部門のいわゆる経営生態系³⁸⁾を構成するのであるから、部分均衡も部分破壊も経営生態系の構造の問題として扱うことが出来る。

ところで、個別企業は、その経営に必要な様々の経営要素について、それぞれ選択可能な変域のなかから、特定の値を選んで、経営行為の形を定める。改めて言うまでもないことだが、この場合の経営変数要素の変域とは、概念として質的なものであって、量的なものではない。ただ仮に質的違いに数値（番号）をつけて並べ、質的差異を変数の値として表現しているに過ぎない。したがって同一の値の要素を複数の企業が選択することも当然にありうる。

だが同一の経営環境に存在する同業企業のそれぞれには、変数要素選択の幅が与えられているから、選択結果としての経営要素の組立てられた形、すなわち要素結合の形は、企業によって当然に差異がある。しかし全体として、ある一時点の同業企業では、この要素結合の形の差異はある幅のなかに収まり、その枠内で多くの同業企業が経営活動を展開するという、経営変数要素間の一種の均衡状態が形成されている。それは様々の同業企業の経営行動を包含した当該産業部門の経営生態系の形成だと言ってもよいであろう³⁹⁾。

これと同様に様々の産業活動の集成としての全経済構造についても、それぞれの産業部門内の変動と産業部門間の変動を含みつつ、経済社会全体として一種の動的均衡状態が形成されている。この状態のもとで個別企業に新結合による部分破壊が生じ、その影響が当

該産業部門全般に及べば、社会全体として経営要素の相互依存の仕組は変更を迫られ、結合の組替えが起こらざるを得ない。

もっとも、そこに生じる変化が産業界の経営変数要素の変域の範囲内であれば、変化はそこで吸収されてしまうから、全体の均衡が崩れることはあるまい。しかしその範囲に収まらない要素結合の変更であった場合には、当然、既存の均衡状態に変化が起きることになる。こうした変動が微調整で済むのか、それとも根本的变化を招くのかは、そもそもの発端となる新結合の性質によるのである。

注

- 1) 企業経営における「革新」が歴史分析において重視されるようになったことは喜ばしいのだが、それは高度成長期以後、日本経済を支える製造業に研究者の関心が漸く集まった結果であろう。曰く「日本企業の技術革新」、「革新の経営史」等々。洪水のように送り出される革新の研究は、多くの場合「技術革新」を主題としているが、それも何か新しいものを作り出せば革新と位置づけられた。その結果、企業経営行動なり産業なりの新潮流を方向規定するという革新の本質的問題は十分に検討されず、言わば玉石混淆の革新論が山積みになった。例えば革新として高い評価を与えて然るべき本田技研のカブFとスーパーカブ号（この評価については拙著『経営構想力』東京大学出版会、1979年、22、24頁を見よ）が、しばしば自転車とオートバイの合の子程度にしか扱われなかった。これとは逆の一例として、川崎製鉄の千葉製鉄所建設企画は誤って革新として高く評価された。千葉製鉄所の建設は、川崎製鉄の歴史にとって画期的なことであったが、技術的には、日本の鉄鋼業界の歴史のなかでは、日本製鉄広畑製鉄所の建設（拙著『発明行為と技術構想』東京大学出版会、1992年、88頁を見よ）に始まる近代製鉄所の流れのなかの一駒に過ぎない。ただ資金調達面でやや異例ではあった。
- 2) ついでながら、イノベーションに限らず、学術論文、とくに経済・経営学畑における片仮名表記は目に余る。例えばインプリケーション、オーソリティー、オーガニゼーション、コーポレート・ガバナンス、コンテインジェンシー・セオリー、コンフリクト、ステーク・ホルダー、ダイナミズム、ダイナミック・システム、パフォーマンス、ビジネス・アーキテクチャー、プロダクト・ポートフォリオ、マネジメント、モーラル・サーベイ、リスク、さらには書名『スケール アンド スコープ』。少なくとも学術研究においては、言葉の中身を厳密に定義し、内容の理解とともに、言葉を大切に自分の国語で表記する努力が必要ではないか。
- 3) 拙著『発明行為と技術構想』44-45頁。
- 4) Joseph A. Schumpeter, *Business Cycles*, McGraw-Hill, 1939, Vol.1, pp.87-88. シュムペータがイノベーションという用語と新結合とを明示的に結びつけているのはこの部分である。
- 5) J. Schumpeter, *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*, Duncker & Humblot, (3 Auflage), 1931, S.100-101.
- 6) 発明とイノベーションはしばしば混同されるが、両者は概念としても実際も別物である。拙著『発明行為と技術構想』44-47頁のほか、J. Schumpeter, *Business Cycles*, Vol. 1, pp.84-85を見よ。

- 7) この解釈については杉本栄一『近代経済学史』岩波書店、1953年、109頁以下を見よ。
- 8) 英語版 (*The Theory of Economic Development*, Harvard U. P., 1934) の226頁では直截に“old firms”と訳されている。
- 9) J. Schumpeter, *Theorie*, S. 336. その意味については拙著『経営構想力』222頁を見よ。
- 10) 杉本、前掲書、109-111頁。なおこの問題については、シユムペータの歴史的「動学」観点からの分析、大野忠男『シユムペーター体系研究』創文社、昭和46年、第9、10章に詳しい。
- 11) 同上、112頁。
- 12) J. Schumpeter, *The Theory*, p. 64.
- 13) *Ibid.*, p. 64, note 1. この注は日本語訳版にも補われている。
- 14) J. Schumpeter, 中山伊知郎・東畑精一訳『経済発展の理論』岩波書店、昭和26年、日本語版序文、3頁。なお邦訳初版は昭和12年刊。
- 15) 同上、2頁。
- 16) J. Schumpeter, *Theorie*, S.100.
- 17) *Ibid.*, S. 17; 同、英語版、14頁。
- 18) *Ibid.*, S.100.
- 19) 理論研究の立場からの接近として、Katsuhito Iwai, ‘Schumpeterian Dynamics: An Evolutionary Model of Innovation and Imitation’, *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol.5, No.2 および‘Schumpeterian Dynamics: part 2, Technological Progress, Firm Growth and Economic Selection’, *Ibid.*, Vol. 5, No.3がある。
- 20) 勝てば官軍史観については拙著『ロウルズーロイス研究』東京大学出版会、2001年、序章、3頁を見よ。
- 21) 失敗の研究もアメリカでは絶無ではないし、最近では我国に失敗学会などの活動も生まれた。しかしその関心は失敗しないための研究であり、実用的な知識集積が目指されている。
- 22) J. Schumpeter, ‘The Creative Response in Economic History’, *The Journal of Economic History*, Vol.VII, No.2, 1947.
- 23) この考え方と具体的事例については、拙著『経営構想力』第5章を見よ。
- 24) 筆者が先年オブザーヴァーとして出席した経営史の一研究会でも、参加日本史家のなかにそうした発言があり、啞然とした。かつて昭和22年に、労働力が価値通りに支払われれば(=等価交換では) 剰余価値(利潤)は生まれないとする一歴史学者の発言を巡って、論争的座談会があったことを想起する。「歴史学の方法論について」『潮流』第2巻第8号、27-46頁に収載。この座談会ではマルクス経済学の価値論、とくに労働力商品の価値について勉強していない一歴史家が等価交換を云々したことにもその誤りがあった。均衡理論を勉強していない歴史家が均衡を云々したことも、不勉強を露呈した点では同じ性質の問題である。
- 25) この点については拙著『経営構想力』第1章を見よ。
- 26) 久武雅夫『ワルラス『純粹経済学』』(春秋社、昭和24年)に次のような記述がある。「経済体系に属する全ての変数は他の全ての変数に依存し、全ての経済的要因は相互依存の体系を形成する。従って一つの原因からその結果を追求する因果論的な見方では、経済体系の部分的な現象関係を捉えることは出来ても、一般的な関係を把握することは出来ぬ」(17-18頁)。なお久武雅夫「レオン・ワルラス」『経済学説全集』9、河出書房、昭和30年のほか、根岸隆『ワルラス経済学入門』岩波書店、1985年を参照。

- 27) Léon Walras, *Eléments d'économie politique pure*, 1874-77, definitive edition, Rouge, 1926, 久武雅夫訳『純粹経済学要論』岩波書店、1983年。
- 28) 根岸隆『経済学のタイム・トンネル』日本評論社、1984年、46頁。
- 29) 経営変数の値という概念については拙著『経営構想力』14-16、26-29頁を見よ。
- 30) ワルラスは純理論としては時間概念を捨象した一般均衡論を求めたが、しかし歴史的発展の考え方を拒否したわけではなかった。彼も、文明の発達について、大まかな段階区分をした歴史観を有していたと考えられる。Albert Jolink, *The Evolutionist Economics of Léon Walras*, Routledge, 1996, 石橋春男訳『レオン・ワルラス』多賀出版、1998年、70頁。しかしそれは経済理論の枠外のものであり、また歴史理論としては未成熟な考え方であった。
- 31) 例えばマルクス経済学再生産論における第1部門と第2部門との均衡、あるいはレオンティエフのいわゆる産業連関表を考えればよい。
- 32) “other things being equal”
- 33) Alfred Marshall, *Principles of Economics*, 8th ed., Macmillan, 1920 (reprint, 1925), p. xiv.
- 34) J. A. Schumpeter, *The Great Economists From Marx to Keynes*, Oxford U. P., 1951, p.100. (中山伊知郎・東畑精一監修『十大経済学者』日本評論新社、1952年、145頁)
- 35) この点を杉本栄一『近代経済学の解明』(理論社、昭和25年、上、215頁)では次のように述べている。「静態の理論は動態の理論の単なる補助手段にすぎないのです。……静態の理論は、単に動態において生々と動きつつある大多数の力をかりに休眠状態においたとき、一般的動態の理論の部分理論として成りたちうるにすぎないのです」。
- 36) A. Marshall, *Principles of Economics*, Chap. XIII, § 2, p.317.
- 37) J. A. Schumpeter, *The Great Economists*, pp.98-99. なお代表的企業の生産費用を巡る価値論に係わって、根岸隆「マルクスの市場価値とマーシャルの代表的企業」東京大学経済学会『経済学論集』49巻3号の比較分析がある。
- 38) 拙稿「いわゆる「経営生態系」の概念について」大東文化大学経営学会『経営論集』第5号を見よ。
- 39) この考え方については上掲拙稿「経営生態系」の第4節3. 生態系静態構造比較を見よ。